

埼玉県内企業の2024年経営

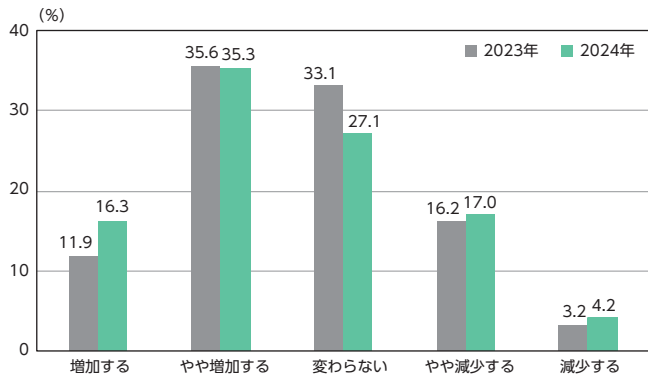
売上・利益は増加の見込み。コスト上昇、人手不足への対応が

2024年の売上・利益、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 売上の見通し

2024年の売上の見通しについては、「増加する」16.3%、「やや増加する」35.3%、「変わらない」27.1%、「やや減少する」17.0%、「減少する」4.2%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると51.6%の企業で増加とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた21.2%を上回り、売上の増加を見込むところが多い。前回2023年調査と比べると「増加する」が増えた。経済活動の正常化により業況が回復しているところも多く、売上の増加を見込むところが多い。

● 売上の見通し

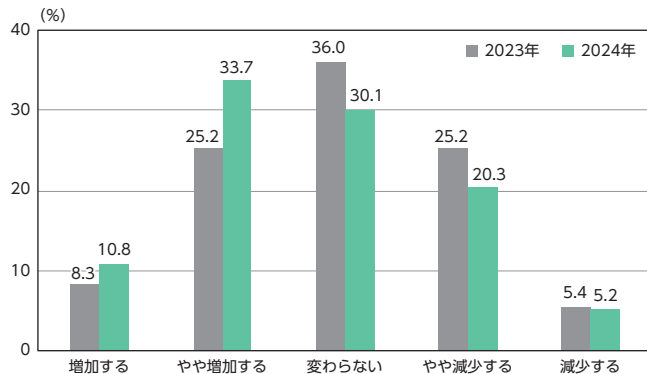


✓ 利益の見通し

2024年の利益の見通しについては、「増加する」10.8%、「やや増加する」33.7%、「変わらない」30.1%、「やや減少する」20.3%、「減少する」5.2%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると44.5%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた25.5%を上回った。前回2023年調査と比べると「増加する」、「やや増加する」が合わせて11.0ポイント増えた。売上が増加するなか、物価上昇が一時に比べて落ち着き、取引価格面での改善が期待されることなどから利益の増加を見込むところが増

えているとみられる。

● 利益の見通し

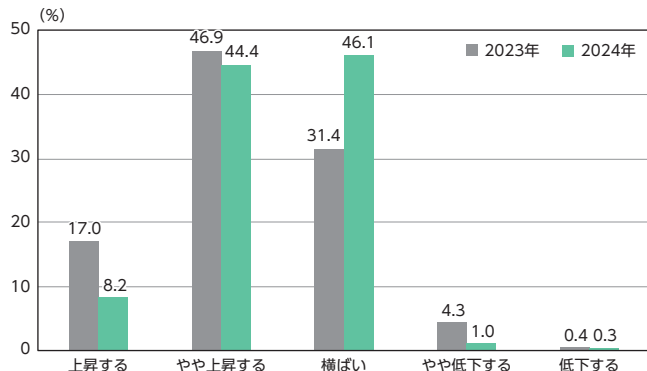


✓ 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2024年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」8.2%、「やや上昇する」44.4%、「横ばい」46.1%、「やや低下する」1.0%、「低下する」0.3%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると52.6%で販売価格は上昇するとしている。前年調査では「上昇する」17.0%、「やや上昇する」46.9%を合わせて63.9%だったが、仕入価格の上昇がやや落ち着いてきていることもあり、昨年と比べると販売価格が上昇とするところは減少した。

仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」21.5%、「やや上昇する」52.8%、「横ばい」24.4%、「やや低下する」1.3%、「低下する」0%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、74.3%と7割以上の企業で仕入価格は上昇するとして

● 販売価格の見通し

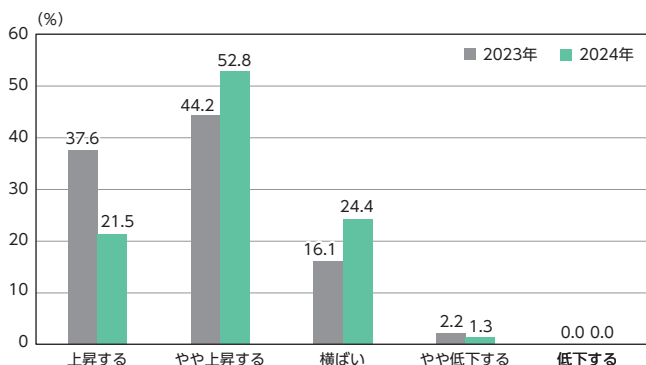


見通し

課題

いる。ただ、前年調査と比べると、「上昇する」としたところは、16.1ポイント減少している。資源価格や穀物価格などが一時の高騰から落ち着いてきていることを反映しているとみられる。

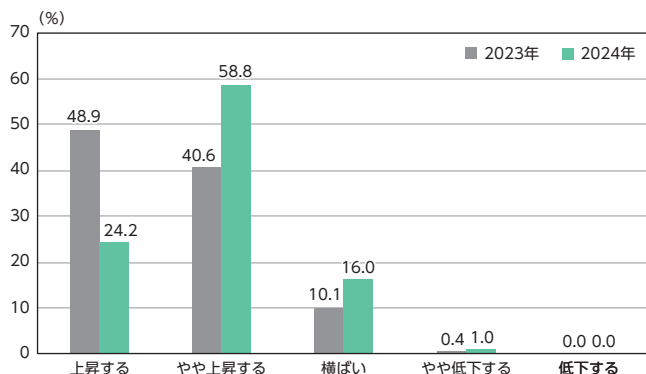
●仕入価格の見通し



諸経費価格(光熱費、運送費、外注費など)については、「上昇する」24.2%、「やや上昇する」58.8%、「横ばい」16.0%、「やや低下する」1.0%、「低下する」0%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると83.0%の企業で諸経費価格が上昇するとしている。ただ、「上昇する」は、前年の48.9%から24.2%へ大きく減少しており、これまでのような大幅な上昇は落ち着くとみるところが多くなっている。

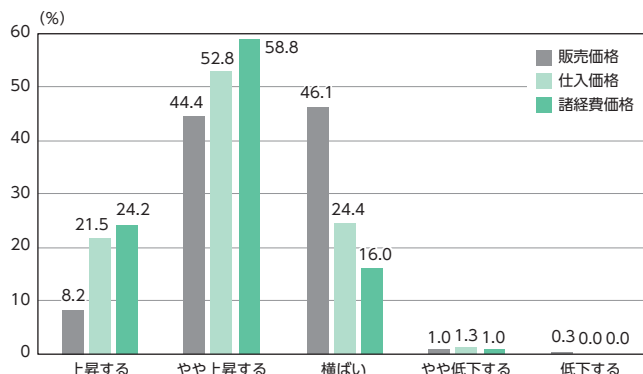
各価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で8.2%、仕入価格で21.5%、諸経費価格で24.2%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で46.1%、仕入価格で24.4%、諸経費価格で16.0%である。これからすると、仕入価格、諸経費価格の上昇を販売価格に

●諸経費価格の見通し



十分には転嫁できないと考えている企業が多い。徐々に進んできているものの、引き続き価格転嫁が課題となっている。

●各価格の見通し



✓経営に影響を与える懸念事項

2024年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く78.3%、次いで「国内景気・経済の悪化」64.8%、「人手不足」57.9%、「人件費の上昇」56.3%などとなった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が7割以上となったほか、「人手不足」も6割近くと多い。コスト上昇、人手不足への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。(吉嶺暢嗣)

●経営に影響を与える懸念事項

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	78.3	77.8	78.7
国内景気・経済の悪化	64.8	70.6	60.7
人手不足	57.9	49.2	64.0
人件費の上昇	56.3	53.2	58.4
価格競争の激化	25.7	15.1	33.1
海外景気・経済の悪化	16.8	30.2	7.3
部品・資材などの調達難	16.4	23.8	11.2
為替の変動	15.1	21.4	10.7
気候変動・自然災害	9.9	7.1	11.8
金利の変動	7.2	4.8	9.0
海外情勢の緊張	6.6	7.9	5.6
特になし	0.7	0.8	0.6

2024年1月実施。対象企業数1,017社、回答企業数306社、回答率30.1%。